様式第２号（第８条関係）

番　　　　　　　号

年　　月　　日

　福　岡　県　知　事　　殿

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

年度福岡県地域医療勤務環境改善支援事業費補助金変更交付申請書

　　　年　　月　　日医指第　　　　号で交付決定を受けた標記補助金について、福岡県地域医療勤務環境改善支援事業費補助金交付要綱第８条の規定により、下記のとおり交付額を変更して交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　申請額

　　変更後の所要額 金　　　　　　　　　　円

　　既交付決定額 金　　　　　　　　　　円

２　変更事業計画書 （別紙１（その１及びその２）のとおり）

３　変更経費所要額調書 （別紙２のとおり）

４　変更経費所要額明細書 （別紙３（その１及びその２）のとおり）

５　添付書類

　・　歳入歳出予算書（又は見込書）抄本

　・　その他参考となる書類

別紙２－１（その１）

変更事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　当該事業に係る最大使用病床数 | 医療法上の病床種別 | 病床機能報告により県へ報告している最大使用病床数※精神科救急を根拠とする場合は同報告と同時点の精神病床数 |
| 一般病床 | 　　　床 |
| 　精神病床※ | 床 |
| 結核病床 | 　　　床 |
| 　感染症病床 | 床 |
| 合計 | 床 |
| ２　救急用の自動車等による搬送実績 | 救急用の自動車等による搬送実績期間：　　　年１月～12月　※病床機能報告と期間が異なる |
| 上記期間における救急用の自動車等による搬送件数：　　　　件 |
| ３　その他診療実績 | □　夜間・休日・時間外入院件数　（　　　　　）件期間：（　　　）年１月～12月　※病床機能報告と期間が異なる□　離島、へき地等で、同一医療圏に他に救急対応可能な医療機関が存在しないなど　　実績等（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　周産期医療、小児救急医療機関、精神科救急等　　　実績等（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　脳卒中や心筋梗塞等の心血管疾患の急性期医療　　　実績等（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　その他在宅医療　　実績等（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ４　地域医療体制確保加算の取得の有無 | □無※診療報酬上の「地域医療体制確保加算」を取得している場合は補助対象外。 |
| ５　病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する体制 | 別紙１－１（その２）に記載すること。 |

（注）「２」については、申請を行う年度の前年１年間（2020年度に届け出る場合は、2019年１月

～12月の１年間）の救急用の自動車等による搬送件数を記載すること。

なお、医療提供に関する実績については、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた診療報酬の臨時的な取扱いに準じるものとする。

「３」については 、該当する項目の□欄をチェックし、(　　)内に実績を記入すること。

「４」については、取得していないことを確認し、□欄をチェックすること。

別紙２－２

　　　　　変更経費所要額調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 総事業費(A) | 診療収入及び寄付金その他の収入額　　　　(B) | 差引額 　(A)- (B)=(C) | 対象経費の支出予定額 (D) | 基準額(E) | 選定額(F) | 補助所要額(G) |
| 資産の形成に繋がると知事が認める事業（設備整備事業） | 　　　　 円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |
| その他の事業 | 　　　　 円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |
| 計 | 　　　　 円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 | 円 |

* 資産の形成に繋がると知事が認める事業（以下「設備整備事業」という）における（E）欄は、交付要綱別表の第１欄に定める基準額に（D）欄の総額に占める設備整備事業の（D）欄の額の割合を乗じて得た額を記入すること
* その他の事業における（E）欄は、交付要綱別表の第１欄に定める基準額に（D）欄の総額に占めるその他事業の（D）欄の額の割合を乗じて得た額を記入すること
* (F)欄は、(D)欄と(E)欄とを比較して少ない方の額を記入すること。
* (G)欄は、(F)欄と(C)欄とを比較して少ない方の額に、設備整備事業にあっては４分の３、運営事業にあっては１０分の１０を乗じて得た額を記入すること。なお、千円未満の切り捨ては設備整備事業と運営事業の合計欄において行うものとする。

別紙２－３（その１）

変更経費所要額明細書（資産形成に繋がると知事が認める事業）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品　　目 | 銘　　柄 | 規　　格 | 数　　量 | 単　　価 | 金　　額 | 設置場所 | 備　　考 |
|  |  |  |  | 　　　　　円 | 　　　　　円 |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

別紙２－３（その２）

変更経費所要額明細書（その他の事業）

（１）歳出額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 支出予定額 | 算　出　内　訳 |
| １．給与費２．材料費３．経費４．原価償却費５．資産減耗費６．研究研修費７．その他 | 円 |  |
| 合計 |  |  |

（２）歳入額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 収入見込額 | 算　出　内　訳 |
| １．診療収入 ２．寄附金その他の　　収入額 | 円 |  |
| 合計 |  |  |
| 収支差額 |  |  |

　(※)１．当該年度の予定額を記入すること。

　　 ２．「算出内訳」欄は、詳細に記入すること